

# かつしか 区議会だより

## 第2回定例会

6月 11・12日	本会議（一般質問、議案の付託等）
13～19日	常任委員会
20～22日	特別委員会
26日	議会運営委員会
27日	本会議（議案の議決等）

主な内容 2・3面…一般質問  
 4面…可決された議案ほか

NO.211 平成24年（2012年） 7月25日発行 葛飾区議会 〒124-8555 葛飾区立石5-13-1 ☎3695-1111 FAX 5698-1543



堀切橋少年野球場周辺からの眺望

### 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の改正を求める意見書を可決

今回の定例会では、7名の議員から区政一般質問が行われました。また、平成24年度一般会計補正予算第1号をはじめとする区長提出議案等22件と、原子爆弾被爆者に対す

る援護に関する法律の改正を求める意見書などの議員提出議案9件が可決されました。このほか、請願2件が採択されました。

### 可決された意見書(要旨)

今回の定例会では次の意見書9件を可決し、関係機関に送付しました。  
 (件名の下の分は意見の分かれた意見書です。各会派の賛否は4面に掲載)

#### 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の改正を求める意見書

国会及び政府に対し、次の事項の早急な改正を強く求める。①ふたたび被爆者をつくらないとの決意をこめ、原爆被害に対する国の補償と核兵器の廃絶を趣旨とする法の目的を明記すること②原爆死没者に謝罪し、弔意を表すこと③原爆死没者の遺族に対して弔慰金あるいは特別給付金を支給すること④原爆死没者が生きていた証として原爆死没者名を碑に刻むこと⑤8月6日並びに8月9日を原爆死没者追悼の日とし、慰霊・追悼事業を実施すること⑥すべての被爆者に被爆者手当を支給し、障害を持つものには加算すること⑦被爆者の健康管理と治療・療養及び介護の全てを国の責任で行うこと

#### 命を守る公共投資による社会基盤再構築を求める意見書

政府に対し、国民と日本の国土を守り、安全・安心な社会基盤を再構築するため、防災・減災対策としての公共事業を緊急かつ集中的に行い、経済の活性化や雇用創出に資する次の対策の実施を強く求める。①道路や橋梁上下水道、河川道、港湾など、老朽化が進み更新時期が近づいている社会インフラを早急に点検・特定し、維持・更新のための公共投資を積極的かつ集中的に行うこと②電気、ガス、水道、通信などのライフラインの共同溝化・無電柱化を促進し、都市の防災機能の向上を図ること③地域の安全・安心のために、学校等の公共施設や病院・介護等の社会福祉施設など地域の防災拠点の耐震化及び防災機能の強化を推進すること

#### 再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書

政府に対し、再生可能エネルギーの導入促進と実効性ある買取制度に向け、次の通り、十分な環境整備を図るよう強く求める。①投資促進減税、省エネ・代替エネルギー減税などの拡充を検討し、再生可能エネルギーの導入を促進すること②買取価格・期間の設定において、設定ルールをさらに分かりやすくし、長期的な将来の見通しを明らかにすることで、制度の予見可能性を高めること③再生可能エネルギー発電事業に係る規制改革を確実に実施することともに進捗状況の管理のためのシステムを検討すること

#### JR新小岩駅へのホームドアの優先的設置を求める意見書

JR新小岩駅では、死亡事故の負の連鎖が続き、地元の駅周辺地域では「風評被害」も切実なものとなっていることから、政府及び東京都に対し、次の項目の実施について強く求める。①JR東日本に対し、山手線全駅への設置計画とは別に、新小岩駅へのホームドアの優先的設置を実現させること②財政支援を含めた連携を強化し、新小岩駅へのホームドアの優先的設置を推進すること

#### 公園諸島の実効的整備を推進するための対策を求める意見書(分)

政府に対し、海洋国家日本の国益を保全するため次の事項の実現を速やかに進めるよう強く求める。①我が国の領土主権を毅然たる態度で守る意志を内外に明確にするため、領域警備に関して必要な対策を早急に講じること②我が国の領土主権・排他的経済水域等の保全上、重要な離島を振興する対策を早急に講じること③我が国の領土主権・排他的経済水域等の保全上、我が国の重要な無人島については、国による土地収用に係る措置等の対策を早急に講じること

#### 北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

平成14年、北朝鮮は日本人の拉致を正式に認め5人の帰国が実現したが、それ以降拉致問題は全く進展していない。北朝鮮の地で我が国からの救いの手を待っている被害者の苦しみと日本の地で帰りを待つ家族の苦痛は、計り知れないものがある。昨年末には日本人拉致の総責任者であった金正日総書記が死去し、北朝鮮政権は新体制となったことから、政府に対し、北朝鮮の新体制化をきっかけとして、すべての拉致問題を早期に解決するよう強く求める。

#### 関越自動車道バス事故を踏まえた安全運行のための監督・指導の強化を求める意見書

バス会社や旅行会社の法令違反の営業実態や運転手の異常な働き方などが浮き彫りになった先般のバス事故を踏まえ、政府に対し、ツアーバスなどの安全運行のため、低額運賃競争を防止するための料金制度や過労運転対策としての運転時間の基準設定、旅行者者と貸切バス事業者との取引責任の明確化等、監督・指導を強化するよう強く求める。

#### 学校施設等における非構造部材の耐震化への支援を求める意見書

昨年の東日本大震災では、避難所となる施設の非構造部材の耐震化の重要性が再認識されたことから、政府に対し、大規模な地震における被害を最小限にし、子どもの命と住民の生活を守るためにも、各自治体において非構造部材の耐震点検を早急に行い、修繕をはじめとした対策を速やかに進めていけるよう、さらなる財政支援も含めた国の支援体制を強化することを強く求める。

#### 子育てを安心して産み育てたい社会を創るための意見書

女性の産休や育児休業の取得率自体が高いにも関わらず、復職後の退職が多い理由は、育児と仕事の両立の難しさであり、子育てに専念できる環境整備が必要であることから、政府に対し、子どもを安心して産み育てられる社会を創るために、中小企業で働く人でも、育児休業の利用を十分に活用できるように、国による支援体制を構築することを強く求める。

政治家の寄附は、禁止されています。また、暑中見舞等時候の挨拶状（答礼のための自筆のものを除く）を出すことも禁止されています。

議員等政治家が、お祭り、親睦旅行会、会合などの行事に寄附や差し入れ等をしたり、お祝い金（出産・新築等）、贈り物（お中元・お歳暮等）をすることは、公職選挙法により罰則をもって禁止されており、要求した人も罰せられます。